

外国につながる児童生徒への支援について

R6.1.16 教育センター

1 最近の特徴

- ・10月以降の入国者は22人 年未年始の入国者も増えている。
- ・パキスタンのウルドゥ語など希少言語を母語とする児童の入国があった。就学ガイダンスに当たって、通訳のできる方を見つけることが難しかった。
- ・コロナの影響により自国で学校に通って勉強することができなかったため、母語をはじめ学習内容の定着が不十分であり、母語指導や初期の日本語指導に多くの時間を必要とする児童生徒が増えている。したがって、教育センターの「プレ教室」でのガイダンス後、就学までに時間がかかるケースが増えている。ただ「プレ教室」で学習した児童生徒は順調に学校生活を送っているケースが多い。

2 新規転入児童・生徒の状況（教育センターでの就学ガイダンス実績）（R6.1.15 現在）単位：人

	4～9月	10月	11月	12月	1月	計	
令和5年度（転入等）	21	3	8	6	5	43	
（転出等）	3			2		5	
令和4年度（転入等）	32	4	2	2		40	（年間最終 43）

◆国別内訳		うち 転出等
フィリピン	27	3
日本	3	
ブラジル	4	
パキスタン	2	
中国	2	
ネパール	2	2
ベトナム	1	
ペルー	1	
バングラディシュ	1	
計	43	5

◆ガイダンス後の状況	
プレ教室で指導を受けている	9
小中学校に就学した	19
フィリピンの学校のオンライン授業を受けている	1
ガイダンス中	9
転出・帰国	5

- ・パキスタンの児童・生徒はプレ教室（大井川庁舎）への通学が困難なため（豊田学区）、豊田公民館で支援員が日本語初期指導をしている。

3 プレ教室での指導事例（母語の指導が効果的であったケース）

- O. Cさん（フィリピン国籍、3月28日入国、小5、父は日本人、母はフィリピン人）
- ・4月25日に初回のガイダンスを行った。
 - ・母国での家庭環境やコロナ禍により、小学校で十分な学校教育を受けることができなかったため、母語の定着が十分でなかった。当然、日本語も理解できない状態であった。
 - ・4月から「プレ教室」で1日2時間程度、週4回、バイリンガル支援員による母語指導を行った。
 - ・10月に入学予定の学校の見学を2回行い、学校生活への期待を高められるようにした。
 - ・その後、母語の学習を継続し、12月に小学校に転入した。

- ・小学校では、ひらがなや漢字の学習に前向きに取り組み、順調に理解が進んでいる。（日本語については、「プレ教室」で指導することはなかった。家庭で父親がひらがなの読み書きを教えていたようである）
- ・外国につながる児童生徒の就学においては、受け入れる学校の理解はたいへん重要である。本児童のケースでも、該当小学校が、見学から就学まで、たいへん丁寧に対応した。多文化共生社会を推進する上でも、学校の受け入れ体制の充実は喜ばしいことである。
- ・転入してくる児童生徒のうち母語の定着が十分でない子どももいる。家庭内での会話は母語であっても、系統的な母語の学習をしていない場合は、第2言語としての日本語の定着に時間がかかるケースが多い。日本で生まれ育った場合、母語を忘れているケースもある。改めて母語指導の重要性を感じている。

4 支援員による支援状況（初期指導、継続指導）R5.4月～12月

- ・本市に転入した児童生徒に対して、教育センター「プレ教室」で母語や日本語の習得状況、学習履歴等について聞き取り調査を実施している。
- ・調査を受けて、必要に応じて、「プレ教室」で母語指導を行っている。
- ・母語の定着が良好であれば、就学につなげ、支援員が各学校において、日本語の初期指導を、1日1～2時間、4か月程度実施する。その後、定着度に応じて継続指導（2週間に1回1時間程度）に移行する。ただし、指導の進み具合は個々の児童生徒の状況によって異なる。
- ・これまでに、支援員による献身的な取組と市の研修によるスキルの向上により、外国につながる児童生徒への支援を充実させてきている。本年度の指導実績は「2 新規転入児童・生徒の状況」のとおりであるが、これまでも多くの子どもたちの日本語指導にあたり、学びの充実に大きく貢献している。

5 今後に向けて

- ・これまで本市では増加する外国につながる児童生徒の支援に、市独自で支援員を配置するなど先進的に取り組み、子どもたちの教育の充実に努めてきた。
- ・本年度5月に登録している支援員は61人で特にバイリンガル支援員（16人）は貴重な存在である。10月以降、支援員の退職が増えている。本市が築いてきた支援員の高い指導スキルによる支援体制を維持し、今後も増加することが見込まれる外国につながる児童生徒支援に対応するためにも、優れた人材の確保や育成に継続して取り組んでいく必要がある。
- ・現在教育センターに所属するコーディネーター（1人）は、本事業を推進していく上でなくてはならない存在である。今後、本事業の維持と充実のためにも、継続した任用や新しいコーディネーターの育成、確保が課題である。
- ・入国してくる子どもの年齢が低年齢化している。また日本で生まれる子どもたちも増えていることから、子どもや保護者への早期の支援、教育が重要である。ここに注力することによって、その後の支援がより効果的なものになると考える。特に母語指導の重要性について啓発活動を行いたいと考えている。例えば、乳幼児健診に携わる方に、母語の必要性について理解を深めていただき、外国につながる乳幼児の母親への支援・指導等の参考にしていきたい。
- ・外国につながる幼稚園児が増えており、市立幼稚園でも子どもや保護者の対応が必要になっている。教育センターの職員が研修会に出向いて講話するなど、指導のノウハウを園と共有することに努めていきたい。
 - ・市全体として、幼児期や中学校卒業後など、学齢期前後も含めた切れ目のない支援体制が必要である。